

平成30年1月15日

平成29年度第10回教育委員会定例会会議録

鹿児島県教育委員会

議 決 事 項

件 名	提 案 理 由	審議の状況	採決の次第
<p>議案第1号 平成29年度いきいき教育活動表彰の被表彰者の決定について</p>	<p>平成29年度の「いきいき教育活動表彰」の被表彰者を決定しようとするものである。</p>	<p>特記事項なし</p>	<p>決 定</p>

会 議 要 旨

1 開会

2 会議の公開等について

議案第1号，その他（3）及びその他（6）については，非公開で審議する旨，教育長から発議があり，全会一致で議決された。

3 平成29年度第9回教育委員会定例会の会議録の承認

承 認

4 教育長報告

報告第1号 鹿児島県学校職員の初任給等に関する規則及び教育職員の給料の調整額に関する規則の一部を改正する規則の制定について

（教職員課長） 鹿児島県学校職員の初任給等に関する規則及び教育職員の給料の調整額に関する規則の一部を改正する規則について，教育長の臨時代理により制定したこと及びその内容等について説明

（今村委員） 改正の概要は昨年度とほとんど変わらず，施行期日だけが違っている。この資料だけを見ると，昨年度と何が違うのかが分かりづらい。当然中身は違うのだが，今後の報告の仕方として，昨年度の報告と何が違うのかが分かりやすくしていただきたい。

（古川教育長） 次回からは，説明資料に具体的な事例を挙げて，どのように変わっているのか分かるよう工夫していただきたい。

（教職員課長） 次回からは，具体的な事例を記載するなど分かりやすい資料により説明させていただきたい。

（教育長） 異議がないようなので，教育長報告第1号は了承をいただいたものとする。

5 その他

(1) 県政ビジョン（素案）について

（総務福利課長） 県政ビジョン（素案）の概要，策定の趣旨及び施策展開の基本方向等について説明

（島津委員） 教育関係だけでなくまんべんなく挙げられているが，あまりにも網羅的になっており，鹿児島らしさが分かりにくいと感じた。教育関係では，総合教育会議で教育大綱を策定したが，その辺との連携をどのように考えていけばよいのか整理していく必要があると思う。

個人的な感想であり，教育委員会とは直接関係ないが，鹿児島県は第三次産業が7割を占めているので，農林水産や観光だけで

なく、一般のサービス産業への取組がもう少しあった方がよかった。

(総務福利課長) 現在の県教育大綱の最終年度は平成30年度であり、来年度は改定手続きが出てくる。ビジョンとの関連や現在の大綱の継続性などを検討し、どのような形で組み立てていくかが課題である。整合性や継続性を考えながら、改定に向けて取り組んでまいりたい。

(島津委員) 教育振興基本計画の改定は平成30年度であるのか。

(総務福利課長) 教育振興基本計画及び教育大綱の2つとも平成30年度までとなっている。現行の計画との継続性などを踏まえ、どのような構成にするのかが大きな課題となる。

(今村委員) 鹿児島県全体での取組の中で主に教育委員会が携わらなければならない部分が多岐に渡っている。それを縦割りではなく、他の部署とも連携しながら達成できれば大変素晴らしい。

また、この中でも特に「Ⅱ 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興」を中心に行っていることがよく分かる。それから、「Ⅲ 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現」では、担当が「2 安心して子育てができる社会づくり」と「3 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり」の部分であるということだった。

以前から申し上げているが、鹿児島県の最大の課題は少子高齢化の進行による人口減少である。教育の方は結婚、妊娠・出産についてはあまり直接関係ないというスタンスだが、それこそ子育ての間において鹿児島県を愛して自分の子供も育てていきたいとなるようにしないといけないと思う。

結果として、結婚、妊娠・出産の希望の実現のためには、教育が大きく絡んでこないといけないと思う。今までそこは教育と違う次元だと言っていたが、そうするとますます県外流出が起これ、少子化の部分は鹿児島県においてほぼ止められなくなる。そうなると誰が責任を取るのか。教育委員会としてもコミットしていくべきではないかと思う。

(総務福利課長) 他部局との連携について、このビジョンは企画部を中心に策定を進めているが、文章をまとめる上では、関係部局と調整している。例えば、子育て関係は県民生活局と連携をとりながらビジョンをまとめてきている段階である。

このビジョンは10年間を見据えた中長期的な観点から策定する。各所管において個別の事業や計画を具体的に進めるに当たり、委員の仰るように機密に連携をとりながら進めていかなければならない。そこは大きな課題であり、その観点を踏まえて進めていかなければならないと考えているところである。

少子化においても、他部局との連携の上で個別の事業をもって図っていく必要があるため、その連携を含めて、課題を情報共有

しながら進めていかなければならないと考えている。

(2) 平成29年度地域が育む「かごしまの教育」県民週間の実施状況について

(総務福利課長) 平成29年度地域が育む「かごしまの教育」県民週間の参加者数、アンケート調査結果及び成果と課題等について説明

(島津委員) この取組は10年近く行われているが、非常に鹿児島県らしい地域との連携がしっかり取れるように推進されているので、他県に自慢してよい活動ではないかと思っている。

行事への参加について、平日に実施される授業参観への出席率が低いとあるが、毎年同じような意見が出ている。できるだけ土日を活用できれば、良い方向に持っていくことができるのではないかと思う。

また、企業と官公庁に県民週間の趣旨を積極的に啓発する旨の意見があるが、これはもっと実施していただいてほしい。働き方改革において、企業側でも有給休暇を取るよう活動が行われているので、それと上手くリンクできれば休暇を取りやすい状況になり、平日でも参加できることにつながる。企業側もその辺を理解しやすい環境にあるのではないかと思うので、もっと積極的に利用していただければよいと思う。

(総務福利課長) 平日に実施される行事への出席を企業にも周知するという貴重な御意見をいただいた。参加の募集においては、各学校で保護者をお願いしているが、そのような趣旨も含めてこのような取組をしていると紹介しているが、いただいた御意見も学校に周知し、平日への取組ができればと思っている。毎年、平日の行事への出席率は御指摘のとおりあまり変わっていない状況である。土曜日に行事を実施して出席率を上げるよう取り組んでいるので、平日の取組と土曜日の取組を両面で実施していきたい。県民の19歳以上の人達が参加している非常に大きな鹿児島県らしい行事であるので、今後もしっかり充実できるよう周知してまいりたい。

(古川教育長) 経済団体等と通じた工夫もしていただけたらと思う。

(原之園委員) 公立学校長からの意見の中に、道徳の教科化を受けて保護者への参加型の授業が挙げられている。同じく教科化される外国語の保護者への参加型授業などの例はないか。

(総務福利課長) 我々の方ではそのような事例は聞いていないところである。地域との関係ということで皆さん工夫をされているのかと感じている。

(4) 子供の貧困対策及び就学援助実施状況調査の結果について

(義務教育課長) 子供の貧困対策及び就学援助実施状況調査の結果等について説明

(島津委員) 貧困の問題は、我が国にとっては大きな問題になりつつある。そのような中で教育委員会としてできる取組の実態調査をされたが、非常に細かい取組がされていると感じた。

これは学校を抽出して調査されたので、この結果を全県的に広めていただいて、教員の意識を高めていただきたい。これから更に重要になると思うので、その辺を是非お願いしたい。

(義務教育課長) 特に担任、養護教諭や管理職が子供の状態・変化に気づき、いち早く支援につなげることはますます重要になってくる。今回まとめた結果については、市町村教育委員会と県立学校には伝えているが、この内容を今後更に機会を捉えて周知したり、研修の場でも活用したりしていきたいと考えている。

(島津委員) 是非徹底していただきたい。

(原之園委員) 気づき後の学校での対応について、そろばんや電卓等を学校備品として購入し保護者負担を軽減したり、標準服や体操服を学校へ譲渡してもらったりと工夫されており、大変ありがたいことである。

ところで副教材等の選定にあっては、なるべく安価で購入していると思うが、その前段階として、利用頻度がほとんどない教材が学校で毎年買われている例はないか。本当に買わなければならないのか、そこが減ると少しは保護者負担が軽減されるかと思う。また、就学援助費の使い道はある程度限られているのか。

(義務教育課長) 副教材の選定については、過度な負担にならないようにできるだけ安価なものであることと、教材を使う場合にはその効果を見極めた上で活用することが基本であるので、その趣旨を改めて伝えていきたい。

就学援助費の使い道について、制度の趣旨としては、学用品や就学援助制度として求められているものに使うのが基本であるが、実際に支給された後、どのように使われたのかについての情報は現在持っていない。必要とされているものに使われているのではないかと思っている。制度の趣旨をしっかりと保護者に説明していくことが必要であり、必要なところにお金が使われるように伝えていきたい。

(今村委員) この調査は初めて実施したのか。

(義務教育課長) そのとおりである。

(今村委員) まずは、子供の貧困問題についてしっかりと調査が行われてよかったと思う。一方、まだ調査段階であるので、これを鹿児島県としてどのように対策していくのか、その辺の方向性があるのか伺いたい。

また、一億総中流社会と言われていた日本の一番豊かだった時

代から確実に格差社会になってしまった。その結果として、貧困問題が出てきたが、これは自己責任論ではなく、子供の責任でもない。シングルマザーの問題も、シングルマザーが悪いということではない。社会全体の構造的な部分になっていることについて、県民の皆さんにも理解していただいた上で対策が必要になってくると思う。まだ緒についたばかりで大変だと思うが、しっかりと対応していただきたい。

(義務教育課長) 子供の貧困対策については、教育委員会のみならず、知事部局や様々な人達との連携・協力なしでは進められず、総合的な取組が求められている。その上で、学校が果たせるプラットフォーム機能は少なからず大きなものである。

仰るとおり、今回調査した結果はまだスタートを切ったばかりである。保護者の就学援助制度の活用にしっかりとつなげていくことであったり、このような先生方の気づきの力を高める研修の在り方を考えたりして、施策につなげていきたいと考えている。

先ほど今後のビジョンの話もあったが、短期的にできることと中長期的に考えていくことも頭に入れながら、貧困対策として県教育委員会義務教育課だけでなく、各課でできることは何なのか集まって議論していきたいと考えている。

(5) 「鹿児島をまるごと味わう学校給食」の実施について

(保健体育課長) 「鹿児島をまるごと味わう学校給食」の趣旨、内容及び実施予定等について説明

(島津委員) 酒寿司は小学生向けのものか。

(保健体育課長) はい。酢の代わりに地酒を少し入れているものである。

(島津委員) アルコールは抜けているのか。

(保健体育課長) 調理する際に、地酒を一度火に通してアルコールを飛ばしている。

6 議案

議案第1号 平成29年度いきいき教育活動表彰の被表彰者の決定について

(非公開)

7 その他

(3) 業務改善方針(素案)について

(非公開)

(6) 平成30年度人事異動について

(非公開)

8 閉会